



ジェンダー平等 性の多様性を認める社会へ

近年世界的に、LGBT、SOOGI、クィアなど、さまざまな言葉で性の多様性を表し、認める動きがひろがっています。

江東ネットは第2回定例会区政一般質問で「ジェンダー平等」を取り上げ、5月9日には学習会「みんなで考えよう！これからのLGBT施策」を開催、そこから見えてきたことを報告します。

男女共同参画KOTOプラン ジェンダー平等はすすむか 欠かせない学校での理解

江東区は、「男女共同参画KOTOプラン2016」で初めて性的マイノリティについて言及、今年3月に「KOTOプラン2021」を策定。昨年3月には性的マイノリティ当事者のニーズを施策に反映することを目的に、「意識実態調査」を実施。調査結果では▼周知事業の実施▼相談体制の充実▼職員研修の充実▼誰でもトイレなどの施設整備▼差別禁止規定の制定▼性別記入欄の見直し▼パートナースhip制度等導入を順次検討していく必要があると報告しています。

区は現在、性別記入欄の見直しをすすめ、今年度からLGBT相談を開始します。

「LGBT困難リスト第3版」の「子ども・教育」より抜粋
出典元：(一社)LGBT法連合会
◆性別への違和感について、教員や同級生が笑いのネタにした。その場の空気で一緒に笑うしかなかった。
◆相談できる場所もなく、インターネット上で情報を探しても不正確なものばかりで「誰かにバレたら生きていけない」「大人になれない」と思った。

「LGBTの学校生活に関する実態調査(※1)」によると、自分がLGBTであるかもしれないと気がついた年齢は13、14歳が最多で、性別違和のある男子の場合には25%は小学校入学前に自覚があったと回答。埼玉県が昨年9月に県民を対象に実施した調査(※2)では、性的マイノリティの65・8%が「死ねたらと思った、自死の可能性を考えた」60・3%が「生きる価値がないと感じた」と答えています。差別を見て見ぬふりをするのは、当事者にとつては生死にかかわる問題です。性別を意識し始め悩みを抱える子どもにとって教師やスクールカウンセラーの言動は大きな影響があります。教職員にも当事者がいることに配慮しながら、性の多様性を知り認める研修や包括的教育の充実が必要です。

千葉さきえの 区政報告会⑦

東京都子ども基本条例 学習会

今年3月ようやく制定された東京都子ども基本条例をいかし、子どもの権利を保障していくために、江東区に何が必要かを考えます。

ゲスト：山内れい子さん(元東京都議会議員)
本西みつえさん(江戸川区議会議員)

オンライン開催日 **2021年9月4日(土)**
14:00~15:30

新型コロナウイルスの感染リスクを避けるため、オンライン(ZOOM)での開催とします。参加される方は下記アドレスまでメールで申込をお願いします。

E-mail: koto@seikatusha.net
主催・問合せ 江東・生活者ネットワーク

パートナースhip制度 ファミリースhip制度 差別のない社会をつくる

パートナースhip制度は、区の調査結果で順次検討することとして掲げられ、区民から導入を求める声が多数あがっています。

江東区は、制度を導入することで理解をすすめる、特別な配慮ではなく当たり前の多様性を認め、平等に差別されずに暮らせる社会に向かうべきです。

(※1) LGBTの学校生活に関する実態調査(2013) 結果報告

(※2) 埼玉県多様性を尊重する共生社会づくりに関する調査(概要版)

5月9日 7-11-30 みんなで考えよう！ これからのLGBT施策 江東

▲5/9開催のオンライン学習会、ファシリテーターは千葉さきえ。当事者や学生の参加もあり、真摯な意見交換が行われた。

に悩み、親や友人に悩みを伝えられず学校でも家庭でも居場所がないと感じている人がいます。策定中の地域福祉計画に向けての意見や江東ネットの学習会で、当事者や家族、友人が交流できる居場所を求める声がありました。特に若年層では辛い思いを誰にも相談できないことが区の調査から見えて取れ、必要性を感じます。文京区や世田谷区などで実施例があり、自治体が公的な機関として居場所を設置する意義は大きいといえます。

また、19年第1回定例会で「同性パートナースhipの公的承認についての陳情」が全会一致で趣旨採択されています。しかし、「KOTOプラン2021」に制度導入は盛り込まれず、問題ではないでしょうか。

全国的に、制度を導入する自治体が増え、5月現在105自治体。今年度導入の足立区は議会での差別発言に対して4カ月という異例の速さで検討し導入を決め区の姿勢を示しました。

今年5月に「東京都パートナースhip制度導入自治体ネットワーク」を結成。自治体により制度が異なるため相互利用の協定はないとしても、情報交換を行いより利便性の高い制度の構築が期待できます。

未来へつながるエネルギー 基本計画改定を求める陳情

【陳情の趣旨】

- 2030年の再生可能エネルギー電力目標を60%以上、2050年は100%とする。
- 巨大なリスクを抱える原子力発電は廃止し、石炭火力発電は段階的に2030年までに廃止する。
- 脱炭素社会に向けて、再生可能エネルギーを強力に推進する政策への転換を早急に進める。

今年度秋の第6次エネルギー基本計画改定に向け「再生可能エネルギー、脱炭素、脱原発の推進」を盛り込むよう、江東区議会から国へ働きかけることを求める陳情が出されました。

毎年記録的な猛暑や豪雨、台風での被害が後を絶たず「気候が危機的な状況である」ことは多くの方が感じているのではないのでしょうか。地球温暖化をストップするためには、国のエネルギー政策が重要です。

経済産業省は5月、第6次エネルギー基本計画の土台となる2030年度電源構成で、再生可能エネルギーを現行目標22~24%程度から36~38%に引き上げる方針を出しましたが、IPCC報告書では、30年時点で世界の電力の約48~60%を再生可能エネルギーにすることが示され、この計画では不十分です。

2050年カーボンニュートラルには原発稼働が欠かせないと、計画に原発新設の明記を求める動きがありますが、核廃棄物の処理方法が確立されていない原発は廃止すべきです。

江東ネットは市民によるこの陳情活動を支援していきます。